

【4S07会場 ①】

団体名：地球っ子クラブ2000

毎月、第2・4土曜日に、さいたま市で活動している親子参加型の日本語教室。さいたま市内の2地区で午前・午後1か所ずつ教室を開催。それぞれ教室は2時間ずつ行っており、1時間は個々で勉強したいものを勉強する「勉強の時間」、1時間は参加者全員で同じことをする「活動の時間」としている。

さいたま市では公立小中学校に日本語指導が必要な子供が入学・転入した際には日本語指導員が原則として一年派遣されることになっている。しかし一年の支援では十分とは言えず、継続して支援する必要性を感じ、地域日本語教室“地球っ子クラブ2000”を立ち上げることとなった。

子供を対象に活動を行う中で試行錯誤を繰り返し、現在、以下のような活動方針のもと、活動を行っている。

(1) 親子参加型

子供だけを対象にした教室だったが、子供の成長には保護者を抜きには考えられないということから親子参加型にしている。

(2) 体験を軸にしたことばの獲得

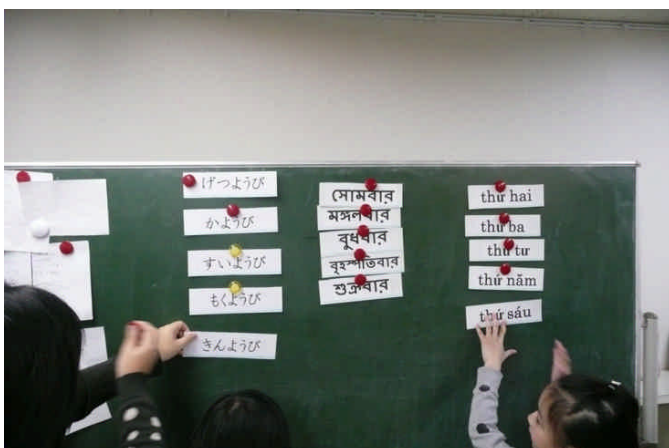
教科書で日本語を学ぶのではなく、日本語を使った活動（実験や工作、料理作りなど）から、ことばを習得することを目指している。

(3) 参加者の母語・母文化を大切にす

子供たちが自分や友達の母語・母文化を肯定的なイメージで受け止められるように、保護者を中心に、母語・母文化を題材にした活動も行っている。

(4) 社会参加

教室内で母語・母文化の紹介をするだけでなく、図書館での多言語お話会など、保護者の活躍の場を地域に広げること目指している。



母語・母文化を使った活動



図書館での多言語お話会

平成24年度の事業は「地球っ子クラブ2000」と「多文化子育ての会 Coconico」とが行った。多文化子育ての会 Coconico は、地球っ子クラブ2000 から生まれたグループ。妊娠中や乳幼児のいるお母さんを中心にした集まりである。

事業実施概要

事業名称	外国人と日本人が共に学ぶ日本語教室“多文化ハッピープログラム”	
地域の課題	子供や親子のための日本語教室はまだ少ない。地域（自治体）や家庭も、外国にルーツをもつ子供の教育について積極的・主体的に考えていく必要がある。	
事業の目的	日本語を学ぶだけでなく、外国にルーツを持つ子供や保護者（特に母親）が本来持っている能力を地域でも発揮できるような、多文化社会に求められる日本語教室を考える。	
事業の概要	日本語教室の設置・運営	
	名称：外国人と日本人が共に学ぶ日本語教室“多文化ハッピープログラム”	
	内容	① 親子の日本語教室 ② ことばと文化を発信する日本語教室
	目的	子供たちの教育環境向上 （地域・学校・保護者との連携） 外国人住民が活躍する場づくり （多言語絵本の読み聞かせや文化紹介）
	対象	外国出身の親子 日本人も含めた子育て中の親子、 これから子育てをする人、子育て終了者
	人数	13 人（子供 6 人含む） ベトナム、バングラディシュ、中国 36 人（子供 12 人含む） 中国、フィリピン、モンゴルなど 11 か国
	時間	40 時間（全 9 回） 22 時間（全 11 回）
	日本語教育を行う人材の養成・研修の実施	
	名称	① 講座 『多文化の町の日本語教室ことはじめ』 ② 日本人と外国人と一緒に学ぶ 共通語としての日本語講座『にほんご畑』
	目的	「共通語としての日本語」を日本人側も学び、地域の日本語環境を変えていく場
対象	日本人・外国人	
人数	68 人 日本、中国、ブラジルなど 7 か国 42 人 日本、中国、モンゴル、フィリピンなど 10 か国	
時間	2 時間（全 1 回） 18 時間（全 9 回）	
内容	春原憲一郎先生による講座。「外国人と日本人が共に学び合う日本語教室」のスタートとすることを目指した。 参加者、特に外国出身者から日本語についての質問を出してもらい、日本人も含めみんなで考え合う活動をした（言葉の使い方、意味の問題など）。	
日本語教育のための学習教材の作成		
名称：話題集「多文化子育てハッピープログラム」 目的：保護者が子育て・教育について語り合い、お互いの文化や背景を理解し合う 対象：外国出身の子育て中の人・国際結婚の家族・全ての日本人 構成：A4 サイズ 43 ページ（はじめに、目次、テーマ 40、おわりに）		
成果と課題	教室内ではある程度の成果は見たが、多文化を背景に持つ子供たちの教育の問題を、国際関係、教育関係機関や行政と共有し、連携する必要がある。	
発表者から一言	地域のボランティア団体による事業報告です。 子供や母親、または親子の日本語教室に関心のある方と意見交換できれば幸いです。	

『なにか持ってる！誰か待ってる』

何か持ってる人、集まれ！！

私たちJコミュニケーションは「今を生きる」を合言葉に

国を超えた人間同士のお付き合いを目指しています。

日本語教育を中心に、万国の人との交流を通し、お互いを助け合う心を持った『人間』教育に努めています。

また、万国の人が自国の文化を生かし、地域社会に溶け込み、一緒に活動する仲間、信頼される仲間となるよう橋渡しをしていきます。

主な事業

- 社会人への日本語教育
- 日本語を母語としない小学生や中高生への日本語及び、日本語での学習支援
- 外国人と日本人との交流事業
- 英語・スペイン語など外国語教室

「子供日本語教室・未来塾」

現在の活動の中心となっているのが、子供への日本語教育及び、日本語での学習指導です。子供たちが学校の勉強についてけるよう、ボランティアの先生たちが指導しています。申込みの子供はたくさんいますし、私たちに期待してくれている親御さんたちもたくさんいますが、先生が不足し、十分な支援ができない状態です。子供の将来はもちろんですが、日本の将来を考えてみても、必要なことです。これからの日本を背負うであろう子供たちが、日本語が分からないようでは大変です。また、母語を大切に、この子供たちがバイリンガルとして成長すれば、日本と彼らの母国との友好関係にも結び付きます。是非、皆様からの温かい御支援・御協力をお待ちしています。

『10年後 まわりはみんな バイリンガル』

会員募集中

会員・賛助会員になってくれる仲間を募集しています。
我々の活動や運営を支援して下さる御寄付をお願いいたします。

事業実施概要

事業名称	子供日本語教室・未来塾
地域の課題	伊勢崎市は外国人集住地域であり，外国籍児童生徒の低学力や不登校になる率は日本人よりはるかに高い。一人一人に合った中長期の日本語支援が必要である。保護者も日本での子供の教育や地域参加に不安や疑問を持っている。日本語を学び直したり，地域行事に参加したり，公共機関を利用できるようになる必要がある。
事業の目的	1. 低学力の外国籍の子供に日本語の力をつけ学力を向上させる。 2. 保護者も一緒に参加する機会を作り保護者の日本語の学び直しや子供の日本語教育への理解を深める手助けをする。
事業の概要	日本語教室の設置・運営
	名称：子供日本語教室・未来塾 目的：日本語の力を付け学力を向上させる。地域社会に参加する。地域で安全に暮らす。 対象：外国籍児童とその保護者 人数：38人（主な出身・国籍：ペルー，ブラジル，フィリピン） 時間：週1回×2時間（全36回） 内容：日本語の基礎の学習。七夕祭り参加。サマースクール。バスの利用学習。
	日本語教育を行う人材の養成・研修の実施
	名称：①子供の日本語指導者の為のレベルアップ講座②子供日本語指導者養成講座 目的：①年少者への日本語指導者のレベルアップ②日本語指導者養成 対象：①日本語指導ボランティア経験者や教師②日本語指導や国際交流に興味のある人 時間：週1回×2時間（全7回） 人数：27人（出身・国籍：日本，ブラジル） 内容：外国人児童生徒の現状と日本語指導，第二言語習得の基礎知識，授業づくりのポイント，やさしい日本語，日本語教育のエクササイズ，日本語文法の教え方
成果と課題	日本語教育のための学習教材の作成 名称：バスに乗ってみる 目的：バスに乗るために必要なことを学び，実践できるようになる 対象：小学校高学年中心に子供から大人まで活用可能 構成：バスに一人で乗った経験のない子供たちがバスの乗り場，ルートと時刻表，運賃と両替・支払い，車中のマナー等を教室での学習と実践を通して学ぶ
発表者から一言	毎回の基礎の日本語学習を通して，年齢相当の漢字を使つての作文，前に出での発表などを経験し積極的に学習したり意見表明ができるようになった。「バスに乗ってみる」の学習を通してバスで通えるようになった子たちもあり，生活者として育つ姿を見られた。
	子供対象の活動ですが，子供も大切な地域の生活者です。これからも地域でたくましく育つよう支援を続けます。作成教材「バスに乗ってみる」を持って行きます。

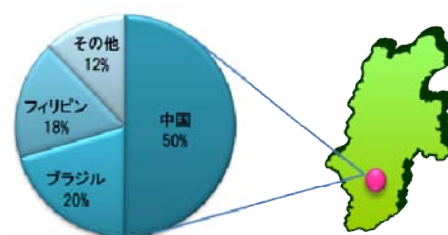
【4S06教室 ①】

団体名：長野県飯田市（飯田市公民館）

1. 飯田市の外国籍市民について

飯田市は日本の中央、長野県の最南端に位置し、東に南アルプス、西に中央アルプスがそびえ、南北に天竜川が貫く豊かな自然に囲まれています。当市における総人口は平成25年3月末現在、105,750人（世帯数39,040）で、うち外国籍市民の人口は2,132人（世帯数775）となっており、総人口に占める割合は2.02%となっています。国籍別で見ると、20か国以上に上り、中国籍が1,068人で最も多く、外国籍市民全体の50%を占めており、次いでブラジル籍432人（20%）、フィリピン籍370人（18%）と続いています。中国籍が多い理由は、戦前・戦中に全国で最も多くの満蒙開拓団員を送り出した歴史的背景から、中国帰国者が多いことに起因しています。

国籍別飯田市外国籍市民人口(人)					平成25年3月末現在		
中国	ブラジル	フィリピン	その他	計	日本人	合計	比率
1,068	432	370	262	2,132	103,618	105,750	2.02%



2. 飯田市公民館 日本語教室の沿革

戦後50年以上が経った1997年、中国帰国者のための居場所と日本語学習の拠点を目指し、公民館事業として初めての日本語教室『わいわいサロン』が始まりました。学習者の国籍は、中国のみならず、ブラジル、フィリピンなど様々です。現在も毎週木曜午前中に日本語支援ボランティアと学習者が集まり、おしゃべりや交流を通して日本語を勉強しています。平成22年には、「平日の昼間は仕事で参加できない」という学習者の声から、文化庁委託事業にて夜間日本語教室『わいわいサロンⅡ』を開講しました。以来、夜間日本語教室は現在まで続いており、仕事が終わってから日本語を勉強する多様な国籍の外国籍市民が集います。

3. 文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 受託歴

平成19年度 日系人等を活用した日本語教室の設置運営

平成22年度 飯田市公民館日本語支援者養成講座

平成24年度 飯田市 地域との協働による日本語教育推進事業

平成25年度 飯田市 地域との協働による日本語教育推進事業

4. 体制（平成25年8月現在）

日本語支援スタッフ15名

コーディネーター1名

事務局1名

5. 事務局

〒395-0085 長野県飯田市吾妻町139 飯田市公民館

TEL0265-22-1132 FAX0265-22-1022 E-mail iccc01@city.iida.nagano.jp

事業実施概要

事業名称	飯田市 地域との協働による日本語教育推進事業
地域の課題	飯田市では、公民館、民間、中国帰国者支援関係の団体が主催するボランティア日本語教室が 4 か所あるが、大学や日本語学校等の専門機関はない。既存の日本語教室は、学習者が自身の都合に合わせて自由に選べるほどの会場数や開催時間の幅が少ない。
事業の目的	平成 22 年度に立ち上げた日本語教室を、より実生活に近い場面や機能を盛り込んだ内容とし、地域の現場の関係者と協働による地域密着型教室活動を展開する。また、教室で使用する教材を、地域の実情に合った内容で独自に作成する。
事業の概要	日本語教室の設置・運営
	名称：わいわいサロンⅡ 目的：学習者の実生活に密着した場面で使用できる表現や習慣を学び、地域社会へ踏み出していきけるきっかけをつくる。 対象：日本語初級レベルの成人 人数：60 人（主な出身・国籍：ブラジル、フィリピン、中国、モンゴル、ベトナム） 時間：週 1 回×2 時間（全 16 回） 内容：薬局、緊急通報、コミュニケーション、お店での一歩進んだ会話、防災等
	日本語教育を行う人材の養成・研修の実施
	名称：わいわいサロンⅡ指導者研修 目的：日本語支援者が教室運営に関するノウハウや教授法、教材作成法などを学び、教室活動へ実際に役立てる。また、今後の自立活動につながる自主性を醸成する。 対象：日本語支援者及び一般 時間：月 1～4 回（全 20 回） 人数：2～8 人（出身・国籍：日本） 内容：日本語教育教授法、教材作成
成果と課題	日本語教育のための学習教材の作成
	名称：わいわいサロンⅡテキスト集 目的：学習者の実生活、当地域の実情に合わせたテーマ別の独自教材を作成する。 対象：日本語初級レベルの成人 構成：①薬局②緊急通報③コミュニケーション④お店での一歩進んだ会話⑤防災
発表者から一言	市内・近隣町村の日本語支援者や市内の日本語教室代表者から成る運営委員、消防署員ら地域の専門的立場の関係者に事業へ参画いただき、目標に掲げる“地域との協働”はおおむね達成できた。今後は更に踏み込み、公民館活動や子育てに関する地域活動に外国籍市民が参加できるような仕掛けを考えたい。
発表者から一言	三つの取組を“三位一体”と位置付けて臨みました。中でも、支援者研修の一環として行なった教材作成は、支援者のモチベーション維持と向上、教室活動の活性化につながったと感じます。

【4S06会場 ②】

団体名：磐田国際交流協会



豊田教室
西貝教室
ワークピア教室
電洋教室

4 教室設置 各教室にコーディネーターを配置
日本語講師 26 人 日本語ボランティア 20 人

地域日本語教室

2012年「やってみよう！日本語ボランティア
— “教える” から “一緒に活動する” へ—
【静岡県国際交流協会合同事業】
2013年「日本語教室で多文化を楽しもう！」
— 人とつながる日本語教室をめざして —

日本語ボランティア養成講座

磐田地域日本語教室対話活動のための
教材『にほんごでおしゃべりしよう！』

日本語教材作成



【設立】2005年3月14日 任意団体
 【組織体制】会長1名 副会長2名 理事25名
 【構成員】個人会員172, 家族会員35, 団体・法人会員12, 賛助会員2
 【事務局】静岡県磐田市森岡150 TEL0538-37-4988 E-mail ice@iwataice.jp
 【事務局体制】事務局長1名（非常勤），事務局スタッフ4名（常勤2名，非常勤2名）

事業実施概要

事業名称	生涯学習で実現する多文化共生のまち磐田日本語教育事業
地域の課題	平成 24 年 3 月末現在の磐田市の外国人登録者数は 6,702 人で総人口の約 3.9%。磐田市は、平成 24 年 4 月に「第 2 次磐田市多文化共生推進プラン」を策定した。その中の重点施策として「日本語を学びやすい環境の整備」が掲げられている。このような背景を踏まえ、地域日本語教室では「いかに地域の多文化共生のまちづくりに貢献することができるか」が課題であり、活動内容も「教え、教えられる」文法中心の教室から、地域の日本人が参加しやすい会話を重視した相互学習へと移行しつつある。
事業の目的	外国人が日本語力をつけ、日本人も外国人とコミュニケーションをとる力を身に付けることができる文化交流・対話の場を実現し、多文化共生のまちづくりに貢献する。
事業の概要	日本語教室の設置・運営
	名称：いわた ICE 地域密着型にほんご教室（ワークピア教室，豊田教室，西貝教室，竜洋教室），いわた ICE 子どもにほんご教室 目的：地域の外国人と日本人が様々な人とコミュニケーションをとる力をつけ，多様な文化の相互理解を図る。子供の日本語補習と学習支援を行い健全育成に貢献する。 対象：地域の日本語を第一言語としない住民全て 人数：各教室 25 人（主な出身・国籍：ブラジル，中国） 時間：各教室 週 1 回×2 時間（全 32 回） 内容：①教室全体での交流活動 ②テーマに基づき多くの人と会話をする対話活動 ③自分が表現したいことを文章化する短作文作り ④小，中学生を対象にした漢字指導，学習支援，読解・作文指導 ⑤日本文化の紹介
	日本語教育を行う人材の養成・研修の実施
	（公財）静岡県国際交流協会との合同事業で，日本語ボランティア研修会「やってみよう！日本語ボランティア ―“教える”から“一緒に活動する”へ―」を開催
事業の概要	日本語教育のための学習教材の作成
	名称：磐田地域日本語教室 対話活動のための教材「にほんごでおしゃべりしよう！」 目的：地域日本語教室で学習者が標準的なカリキュラム案で示される生活上の行為の事例を網羅的に行えるようになるために必要なプログラムと教材を提示する。 対象：対話クラス指導者 構成：「対話活動って何？」「対話活動の流れ」「テーマ集」「活動資料集」「ゲーム集」
成果と課題	【成果】●外国人参加者の社会参加につながった●多様な地域の日本人が参加するようになった●交流や体験の活動が増えた●参加者が気軽に対話活動の進行役を担当できる 【課題】◆外国人の地域社会への参加◆自治会など他団体・組織との連携◆行動・体験中心の活動の充実◆日本語力の成長の実感
発表者から一言	対話活動のための学習教材の作成を中心に発表します。実物を御用意しましたので，お手に取って御覧ください。今年度，改訂版を作成しますので，感想や御意見をお聞かせください。対話活動に関する情報交換ができればうれしいです。

【4S06教室 ③】

団体名：特定非営利活動法人日本語教育ボランティア協会



ジャボラの原点は、1996年に現代表が個人で日本語のボランティアを始めたことにあります。その後、浜松国際交流協会「日本語教え方講座」の仲間で成人対象の日本語教室を開始。2002年2月NPO認可取得し、同年、外国人児童の日本語教育もスタートしました。

- (1) 外国人市民への日本語教育ボランティア
- (2) 日本人へのボランティア育成教室
- (3) 日本文化の理解を促進する文化交流事業

この3本柱を中心に、学習者と「共に学ぶ」姿勢を大切にして日本語教育支援を行うNPO法人です。

概要

- 活動分野： 国際協力，社会教育，平和人権擁護
- 活動対象： 外国人及びその児童生徒。活動に興味のある日本人
- 代表者名： 河合 世津美（かわい せつみ）
- 活動地域： 静岡県内
- 発 足： 1998年（2002年法人化）
- 会員構成： 20代から60代の方が50名
- 運営スタッフ 常勤3名 ほか大人クラス12名 子どもクラス26名
- 活動報告書&活動計算書 http://www.npo.pref.shizuoka.jp/inc/inc_04_01.asp?DID=1157
- ホームページ <http://www.jabora-npo.com/index.html>



活動内容

- (1) 外国人市民への日本語教育ボランティア
初級から上級までのクラスを設け、楽しく日本語の勉強が続けられるよう、活動しています。
文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業は平成23年度から受託しています。
- (2) 日本人へのボランティア育成及び共生推進活動
地域に開かれたボランティア教室の開催を心掛け、共生社会の絆(きずな)作りを目指しています。
- (3) 外国人児童への日本語教育
浜松市委託事業【教育委員会】で、小中学校へ日本語教師を派遣し、外国人児童生徒への日本語指導や、学習指導を行っています。2013年度現在（8月31日）は23校担当しています。
- (4) 文化交流及びポルトガル語講座
自らが学ぶ身となって学ぶ者の心を思い、交流を通して相互理解へ発展させる共生活動です。

事業実施概要

事業名称	24 年度 ジャボラ NPO 文化庁委託事業
地域の課題	<p>浜松市は周知の通り全国一の日系人集住地域である。昨年度当事業において、19 カ国、180 名、延べ 1474 名もの外国人が参加した。受講を断らざるを得ないほどの需要がある。地域の日本語教室の多くが平日昼間に行われ、就業している外国人は参加できないことから、就業者が通える時間・場所で日本語教室を行う必要がある。</p> <p>居住外国人住民の多くは、日本での永住を決めている。今後も日本に定住し、日本社会を担う一員である外国人にこそ、支援の輪を広げなければならない。</p>
事業の目的	地域に在住する成人外国人への日本語教育を行うとともに、地域のボランティア育成に貢献する。
事業の概要	<p>日本語教室の設置・運営</p>
	<p>名称：ジャボラ NPO にほんご教室</p> <p>目的：地域で暮らす外国人住民と日本人との健全な共生社会に寄与する。</p> <p>対象：地域在住の成人外国人</p> <p>人数：90 人（主な出身・国籍：インド、インドネシア、ペルー、中国、ブラジルなど）</p> <p>時間：会話クラス 1.5 時間×34 回（全 51 時間）、識字クラス 1 時間×34 回（全 34 時間）</p> <p>内容：生活及び仕事に生かせる実践的な日本語会話及び識字指導を行う。</p>
	<p>日本語教育を行う人材の養成・研修の実施</p>
	<p>名称：ジャボラ NPO ボランティア研修会・外国人支援のためのポルトガル語講座</p> <p>目的：日本語教育を行う地域ボランティアや学校の教職員が、研修会を通して言語習得や指導法等の正しい知識と情報を獲得し、的確な支援・指導ができるようになる。また、日本語教育を行う上で使用頻度の高いポルトガル語を習得し、支援の助けとする。</p> <p>対象：教職員、地域日本語ボランティア、今後活動したい人</p> <p>時間：64 時間（全 28 回）</p> <p>人数：33 人（出身・国籍：日本、ブラジル）</p> <p>内容：ボランティア研修会、外国人支援のためのポルトガル語講座</p>
<p>日本語教育のための学習教材の作成</p>	
<p>名称：ジャボラ NPO 生活者のためのテキスト教材研究会</p> <p>目的：受講者層とレベルを考慮したテキストの開発と研究を行い、地域ボランティアが共有できるテキストを作成するとともに、自身のスキルアップを図る。</p> <p>対象：ジャボラ NPO にほんご教室担当者</p> <p>構成：日系人用と研修生用の 2 種類を作成。各テキスト 33 課。</p>	
成果と課題	<p>学習者の日本語力と学習目的によって 6 段階に分けることで必要度に応じた指導ができ、学習者評価でも一定の効果を得られた。外国人集住地区が分散し行政の手が届かず、いまだ教室に参加できていない外国人に広く啓蒙(もう)していく必要を感じている。</p>
発表者から一言	<p>日本語学習事業を通し、地域の役に立つと評価していただいた自治会がありました。25 年度は自治会や行政との連携を深めながら、新たな地域での事業拡大を目指します。</p>

【4S05教室 ①】

団体名： 聖徳大学

【聖徳大学の「地域日本語教育研究プロジェクト」】

私たちのこのプロジェクトがスタートして十数年がたちました。主として大学付置の言語文化研究所に設けられた「JSL 教育研究会」の特別研究員(千葉東葛地区の地域日本語教室指導員)と大学教員によって構成され、月1～2回のペースで共同研究が行われています。現在は松戸・我孫子・取手地域で活躍している指導員12名がメンバーとなっていますが、この間、成人の日本語教育のみならず、「子どもの日本語教育」や「組織運営論」など、その時々課題についても検討を重ねてきました。

【文化庁の「『生活者としての外国人』のための日本語教育事業」のこと】

2008年から取組を始めました。この時、私たちが目指した事業コンセプトは「本当に外国人の生活支援になるための日本語指導」について、もう一度、地域日本語教室指導員の皆さんに考えてもらおう、ということでした。と言うのも「文法と単語とをしっかりと指導すれば、日本語は話せるようになる」などの単純な思い込みによる、知識に訴えるだけの「文法説明型授業」や、教養型の「日本語学習」のような授業が多く見受けられたからです。けれども、「ボランティア日本語教室の指導はかくあるべきだ!」と、一つの流儀を押しつけることは、もとよりナンセンスです。いろいろな理念や地域での事情もありますから。でも、この文化庁委託事業の「『生活者としての外国人』のための日本語教育事業」というタイトルに入っている『生活者としての外国人』というコンセプト



は、とても重要です。「日本での生活がスムーズにおこなえるための日本語会話力育成」という目標は、地域日本語教室にも共通しています。生活者としての外国人を支援したい、という思いと実際の指導内容とが正しく噛み合っていないければ、その情熱や指導の効果は期待できないものになりかねません。この認識が絶えず私たちの研究の底流にあります。

【JSL 教育研究会の最近の取組】

それ以降、本学では毎年2009年度「職業スキルを活用する日本語教師養成講座」「地域の日本語教育を指導「助言する上級教師養成講座」2010年度「外国人のニーズを重視した地域社会適応型の日本語指導者養成講座」2011年度「Can-do型授業活動を実現するための実践研修講座」2012年度「Can-do型授業におけるポートフォリオの運用研修講座」というように、連続して文化庁委託事業に参加し、事業を積み重ねてきました。一回一回を見ると単発のテーマによる講座のようにも見えますが、本当は前年度の研修を踏まえて、徐々にレベルアップをはかろうとする意図がありました。今後も、こうした活動が真の国際交流の礎となっていくことを心より願い、わたしたちも更に有用な研究活動に臨みたいと思います。

事業実施概要

事業名称	振り返り評価を重視した Can-do 型学習の施行事業
地域の課題	従来の文法説明型中心の指導法が踏襲されており、日常生活場面から離れた形式的文型を教えることに陥りやすい傾向が出ていることは、各教室の内外から指摘されてきた。
事業の目的	① 外国人の生活行動と、Can-do の理念を柱とした実践的な指導法を研修する ② ポートフォリオのうち、振り返りシートを活用した評価システムを構築する
事業の概要	日本語教室の設置・運営
	名称：生活行動を実現するための日本語教室 目的：単に会話を覚え込むのではなく、その表現で何が出来るのかを意識する学習 対象：来日後、短期間しか経ていない地域在住の外国人（原則として 6 か月未満が中心） 人数：10～12 人×3 クラス（主な出身・国籍：中国・韓国・フィリピン・ベトナム） 時間：週 1 回×2 時間（全 10 回）（3 クラスとも） 内容：「振り返りシート」を活用した Can-do 型授業活動。「授業の目的・手順の明確化」と「授業終わりの段階の振り返り評価（ポートフォリオの概念を用いる評価）」の 2 点に焦点を合わせる。
	日本語教育を行う人材の養成・研修の実施
	名称：Can-do 型授業におけるポートフォリオの運用研修講座 目的：日本語教室の運営と連動して 対象：地域でのボランティア日本語教育に 2 年以上従事している方。 時間：週 1 回×2 時間（全 15 回） 人数：37 人（出身・国籍：日本） 内容：従来の「文型の意味を解説するための授業活動」をどのように捉え直せば、Can-do 型の実践的な日常会話文例・実践的指導法となるかを“検討できる能力”を育てる
成果と課題	日本語教育のための学習教材の作成
	名称：Can-do 型授業を導き、その効果を確認する教材の作成 目的：Can-do 型授業の本時のポイントと授業活動の流れを明示する教材を作成する 対象：来日後、短期間しか経ていない地域在住の外国人（原則として 6 か月未満が中心） 構成：Can-do 型授業で教師が使用する教材（黒板添付用の文字カード・絵パネル・図表・ドリル用教材など）／授業の流れに沿って書かれた授業のポイント・シートなど
発表者から一言	事例発表では、「日本語教室運営」の取組から、会話を「覚え込ませる」授業ではなく、学習者とのコミュニケーションを基盤にしながら、共通認識やモチベーションを発見しながら、授業を進めていくプロセス、手法についての悪戦苦闘ぶり？を御紹介します。

【4S05教室 ②】

団体名：CRIATIVA(一般社団法人グローバル人財サポート浜松)

地域に暮らす人々が国籍や言語などの様々な違いを乗り越えて、相互に尊重し安心して心豊かに共存共栄していく社会づくりを目指します。

事業実施概要

<p>事業名称</p>	<p>地域と企業と行政の連携による多文化共生に資する地域日本語教育支援システム整備事業</p>
<p>地域の課題</p>	<p>静岡県は日系人をはじめとする在住外国人が集住する自治体を多く抱えている。とりわけ浜松市は外国人のための日本語教育の充実に向けた努力はしているものの、企業や地域との連携はまだまだ進んでいない。生活者としての外国人が日本語を学ぶ環境を整えるためには、地域や企業、行政といった社会を構成する全ての機関と関係者が連携し協働することが求められる。</p> <p>こうしたことから、地域社会の全ての人々が連携・協働する日本語教室を開設し、その運営を行うことのできる日本語支援者としてのシステムコーディネーターとプログラムコーディネーターの育成を図る。これにより「生活者としての外国人のための日本語カリキュラム」を活用して日本語を教えるばかりでなく、教室をマネジメントできる人材が育成され、静岡県西部地域全体における地域日本語教育の充実を促進することを目的とする。</p>
<p>事業の目的</p>	<p>地域社会の全ての人々が連携・協働する日本語教室を開設し、その運営を行うことのできる日本語支援者としてのシステムコーディネーターとプログラムコーディネーターの育成を図る。これにより「生活者としての外国人のための日本語カリキュラム」を活用して日本語を教えるばかりでなく、教室をマネジメントできる人材が育成され、静岡県西部地域全体における地域日本語教育の充実を促進することを目的とする。</p>
<p>事業の概要</p>	<p>日本語教室の設置・運営</p> <p>※地域日本語教育「起業家」育成講座修了者による5種類の日本語教室を開催 名称：「目指せ！10点アップ」（中学3年生対象）、「愛される日本語」（日本人配偶者の女性対象）、「ビジネスのための日本語」（語学教師対象）、「命を守る日本語教室」（集住地区外国人対象）、「外国人研修生のための日本語」（アジア系外国人技術研修生対象） 目的：地域のニーズを分析し、外国人のための日本語教室を開講する 人数：のべ44人（主な出身・国籍：ブラジル・中国・インドネシア・タイ） 時間：各クラス週1回×2時間あるいは3時間（計60時間） 内容：高校入学後を踏まえ教科の日本語を学ぶ、女性として必要な日本語を学ぶ、ビジネス場面で役に立つ日本語を学ぶ、災害時に命を守るために必要な日本語を学ぶ、研修生と同世代の若者が交流を深める日本語を学ぶ</p>

	<p>日本語教育を行う人材の養成・研修の実施</p> <p>名称：地域日本語教育「起業家」育成講座 目的：社会をデザインするシステムコーディネーターと教室活動をデザインするプログラムコーディネーターの育成 対象：行政 0B, 社会人, 大学生 時間：基礎コース 週 1 回×3 時間（全 15 回）、専門コース 週 1 回×2 時間（全 4 回） 人数：10 人（出身・国籍：日本・ブラジル） 内容：多文化共生社会の構築に寄与する日本語教育を事業化して企画・運営することのできる人材に必要な知識と技術を習得する。</p> <p>日本語教育のための学習教材の作成</p> <p>名称：地域日本語教育を推進する事業運営者育成プログラム 目的：生活者としての外国人を対象とした日本語教育を事業化して推進することのできる人材を育成するためのノウハウを形にすることで、地域の多文化共生づくりに生かす。 対象：自治体の多文化共生を進める担当者や国際交流協会の事業担当者等 構成：人材育成のための講座の運営方法（基本コース・プログラムコーディネーターコース・システムコーディネーターコース・教室設置）とポイントが明確になっている</p>
<p>成果と課題</p>	<p>成果：企業・行政・地域（当事者）がそれぞれに講師や協力者として携わった。これにより一つのことに対する多様な人との連携・協働を生み出すことができた。また、地域に教室を開いた際、その地域の自治会から「日本人住民も加えたうえで、自治会の事業としてもやっていきたい」という声が出たことは大きな成果と考える。</p> <p>課題：日本の少子高齢化から労働力・生活力・経済力の全てにおいて、地域はその地域に住む外国人の力を生かすことを考えていかなければならない。多文化共生施策は地域の生き残り活動として当然の活動なのである。すると、日本人と外国人とのコミュニケーションツールとして、日本語は必須の課題となる。それは外国人の日本語学習ばかりを問題視するのではなく、日本人の日本語使用能力や配慮の不足も課題として解決していかなければならない。そこで、双方の良好な人間関係の構築のためにも地域の日本語教育は大きな位置を担っている。つまり、日本語教室は地域全体が連携し協働して行っていく社会的活動だからである。そこで、日本語教室は様々な機関と人との連携・協働の場として機能していくよう、地域に拓（ひら）かれていくようにしていかなければならないのだが、いまだそれを担う人材が少ないのが現状である。日本語を教える人はいても、社会活動として捉えることのできる人が乏しいため、今後は日本語教育で社会責任を果たすことのできる人材の育成マニュアル（キャリア教育）の作成が必要である。そして、人材の育成には時間と費用がかかるため、長期的な展望で後方支援ができる専門的な機関も求められる。</p>
<p>発表者から一言</p>	<p>社会をよくするための活動として事業を担うコーディネーターには、地域のニーズを把握し課題を解決する能力が必要です。これまで多文化共生に資する人材育成をしてきた専門家による講義と事業の企画運営のためのノウハウを提供します。</p> <p>市民力が上がれば地域力が向上し、より良い社会を目指すことができます。社会づくりは「人づくり」です！是非、あなたの地域でも御活用ください。</p>

【4S05教室 ③】

団体名：インターカルト日本語学校

1977年設立。伝統と実績のある日本語学校です。

インターカルト日本語学校が1977年の設立以来輩出した外国人学生は20,000人、日本語教師を目指して日本語教員養成研究所で学んだ受講生は2,000人を数え、彼らの多くは今、世界を舞台に活躍しています。

学生は50カ国から、様々な目的をもった様々な人々が集う国際色豊かな学校です。

秋葉原・上野・浅草といった新旧文化が共存する東京下町に位置する校舎では、年間五十数か国からの留学生が日本語と日本文化を学んでいます。学校での唯一の共通言語は日本語で、「あいうえお」も分からずに来日した学生達が、日本語を習得し日本文化に触れ体験する中で、友達を増やし、活動範囲を広げ、そして未来に向かって巣立って行きます。

日本語学校が地域の一員として、住民と外国人の架け橋になることを目指して活動しています。

2008年の、それまでの東京都心から、住人の15人に1人が外国籍という現在の場所への移転時に、在住の外国人、幼稚園・小中学校、地域のボランティア、行政に歩み寄る形で接点を持ったことをきっかけに、翌年、文化庁の日本語教育委託事業に応募、それから5年にわたって事業を継続しています。近年では、近隣の地域から委託を受けて「ボランティア養成講座」や外国人と接点のある様々な業種の日本人を対象とした「やさしい日本語」の研修等も行っています。

日本語教室に通えない人も、インターネットを使って自宅で講座が受けられる環境を提供しています。

「どこでも学習できる、どこにでも教えてくれる先生がいる」という環境は、国内でも海外でもまだ整っていません。そこで、日進月歩の進化を続けるインターネット上で行うネットキャンパスを、今年開講しました。これは、地域の日本語教育においても、日本語教室が近くにない外国籍の人たちや、日本語指導に興味を持っている日本人の方たちにも利用していただけたらと思っています。

Japanese for everyone who needs it. —日本語を学びたい全ての人に—

1977年の設立以来、私たちは日本と海外諸国との架け橋になる人材を育成する「日本語教育事業」、真のコミュニケーション能力を引き出す日本語教育のプロを育成する「日本語教員養成事業」、それらを通して、日本語教育を必要とする全ての人、社会のさまざまなニーズに応えてきました。今、そしてこれからも、日本語を必要とする全ての人のために日本語教育の提供と支援を続けていくつもりです。



事業実施概要

事業名称	台東区に住む外国人と共に支え合うための日本語教育プロジェクト
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人を中心とした行政・地域・学校間の連携 ・台東区の現状に合った日本語教室及び支援体制の整備
事業の目的	台東区に住む外国人が地域社会に密着し、その生活基盤の上で共に暮らす日本人及び外国人と共に、言語や文化を相互に尊重しながら日本語で意思疎通を図り生活できるようにする。
事業の概要	<p>日本語教室の設置・運営</p>
	<p>名称：台東区に住む外国人のための日本語教室～子供をもつお母さんを支援する教室～ 目的：来日間もない外国人、及び地域との関係が希薄な外国人の日本語能力を養う。 対象：生活するために日本語習得を目指す台東区に住む外国人。（主に子供を持つお母さん） 人数：15 人（主な出身・国籍：インド，エジプト，中国） 時間：週 1 回×3 時間（全 20 回） 内容：生活に必要な日本語を学ぶ。（自己紹介，冠婚葬祭，病院，買い物，防災，年間行事）</p>
	<p>日本語教育を行う人材の養成・研修の実施</p>
	<p>名称：地域日本語指導者養成講座 目的：「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について理解し、活用方法を学ぶ。/ 地域の日本語教室向けのテキストの紹介と使い方。また、学習者を飽きさせない話題づくりについて学ぶ。 対象：地域日本語教室ボランティア，外国人支援に携わっている方 時間：25.5 時間（全 8 回） 人数：30 人（出身・国籍：日本） 内容：「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について。紹介するテキストの使い方と話題づくりについて学ぶ。</p>
成果と課題	<p>日本語教育のための学習教材の作成</p>
	<p>名称：台東区に住むお母さんのための日本語学習教材 目的：日本に来て間もない，あるいは在住期間は長いが日本語学習期間が短いゼロ～初級程度の日本語経験を持つ学習者が，参加した教室内でより効果的に日本語を学習することができることを目的とする。 対象：台東区在住の，来日後間もない日本語学習者 構成：各種教材は「語彙シート」「絵カード」「タスクシート」「会話例」という 4 種</p>
発表者から一言	<p>区の行政は，委託事業に関して理解，関心を寄せてくれたが，連携まではなかなか進まなかった。地域の関係者に関しては，地域の外国人，インターカルの学生対象の「PHOTO CONTEST」を通じて，地元商店街の会長，副会長とつながりを持つことができた。商店街内の写真展示と投票の協力はもとより，この企画に賛同して，積極的に協力してくれたことは大きな成果だと思う。今年度も地元商店街の協力の下，実施予定。</p> <p>日本語教育を行う人材の養成・研修について発表いたします。この事業も今年度で 5 回目の取り組みになります。日本語学校が地域の中の役割の一つとして，地域ボランティアの方々の学びの場の提供と共に考える環境作りがあると思います。また，地域に住む外国人のためには，日本語の学びの場だけでなく，気軽に集える場所，相談できる場所でありたいと思います。当日は，ポスターのほかに，日本語教室で作成した教材を持参します。実際，作成に関わった講師も来ておりますので，作成のポイントなどお聞きください。</p>